

Table with 6 columns: 事務事業名, 会計名称, 総合計画での位置づけ, 事業の性格, 事業の対象, 事業の目的, 改善策の具体的な取り組み(当初), 担当課, 所属長名, 担当責任者名(記入者), 電話番号(内線), 税務課, 松浦 啓一, 篠原 正継, 内部管理事務, 法定事務, 法令根拠等, 地方税法及び町条例, 実施期間, 【開始年度】平成 21 年度, 【終了年度】平成 年度(予定) 設定なし, 事業の内容, 口座振替の促進, 改善策の具体的な取り組み(二次評価後), 納税通知発送時に案内チラシの送付を追加

Table with 2 main sections: 事業費及び財源内訳 (千円) and 事業活動の実績 (活動指標). Includes columns for 項目, 20年度決算, 21年度予算, 9月末の執行状況, 21年度決算, 項目, 単位, 20年度実績, 21年度予定, 9月末の実績, 21年度実績.

Table for 向こう5年間の直接事業費の推移 (千円) with columns for 22年度, 23年度, 24年度, 25年度, 26年度, 5年間の合計.

Table for 成果指標 and 指標設定の考え方. Includes columns for 区分年度, 20年度, 21年度, 22年度, 目標 30年度, 実績, 目標.

今年度の課題への対応状況(途中経過) 口座振替については、今後も推進を行うべきだが、今後は、コンビニ納付及び、クレジットカード納付の検討も必要であるのではと思われる。

Large table for 事業の事業評価. Columns include 事業の事業評価, 自己評価(担当責任者), 一次評価(所属長), 目的の妥当性, 市民ニーズへの対応, 市の関与の妥当性, 事業の効果, 成果向上の可能性, 施策への貢献度, 手段の最適性, コスト効率, 受益者負担の適正, 合計点が, 14~15:A, 10~13:B, 8~9:C, 5~7:D, 3~4:E, 自己の課題認識, 所属長の課題認識.

事務事業名	徴収事務（収納、滞納金徴収等）	予算事業名		担当課	税務課
会計名称	一般会計	予算科目	12 款 2 項 1 目	所属長名	松浦 啓一
総合計画での位置づけ	計画の推進			担当責任者名（記入者）	篠原 正継
				電話番号（内線）	
事業の性格	内部管理事務	法定事務	法令根拠等	地方税法及び町条例	
事業の対象	納税者		実施期間	【開始年度】	平成 21 年度
				【終了年度】	平成 年度(予定) 設定なし
事業の目的	口座振替の利用促進により、納税者が直接金融機関、窓口に向わなくすみ、納期限を忘れて未納となることを防ぐことにより収納率の向上を図る。		事業の内容	口座振替の促進	
改善策の具体的な取り組み（当初）	窓口での口座振替のPR。及び納付書送付時に口座振替のパンフレットを同封し、さらに、窓空き封筒に口座振替を呼びかけるメッセージを印刷。		改善策の具体的な取り組み（二次評価後）	納税通知発送時に案内チラシの送付を追加	

（自己評価） 担当者	妥当性	目的の妥当性	3	B	B	3	目的の妥当性	妥当性	（所属長） 一次評価		
		市民ニーズへの対応	3				4			市民ニーズへの対応	
		市の関与の妥当性	5				5			市の関与の妥当性	
	有効性	事業の効果	2	C		B	2			事業の効果	有効性
		成果向上の可能性	3				4			成果向上の可能性	
		施策への貢献度	3				4			施策への貢献度	
	効率性	手段の最適性	3	B		B	3			手段の最適性	効率性
		コスト効率	4				4			コスト効率	
		受益者負担の適正	4				4			受益者負担の適正	
課題認識	口座振替については、今後も推進を行うべきだが、今後は、コンビニ納付及び、クレジットカード納付の検討も必要であるのではと思われる。				自己評価は、担当者が主に事業推進を効率的効果的に進めたかどうかを評価したもの。 一次評価は、担当者の自己評価を踏まえて施策の推進を念頭に置き、所属長が評価したもの。				課題認識 コンビニ収納、クレジットカード利用については、利便性のみではなく、対費用効果も含め全庁的に議論をする必要がある。		

施策を踏まえた判断	二次評価	一次評価結果より以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。	
		一次評価結果のとおり事業継続と判断する。		
		一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。		一次評価をやり直し、 月 日 までに事務局へ提出すること。
		住民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを外部評価委員会に諮ることとする。		外部評価委員会で評価する。 答申期限： 1 月 1 日
		一次評価結果のとおり事業縮小と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。		
一次評価結果のとおり事業廃止と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。				

外部評価委員会の判断	外部評価	久山町の徴収率は近隣市町村に比べ高いため、コンビニ・クレジット収納の導入については、費用対効果が低いと考える。現時点で徴収率の向上にはその他の方法を検討することと、口座振替を促進するべきである。
------------	------	---